社員による交通事故や交通違反がキッカケとなり、管理者の責任が問われる場合があります。

社員による交通事故や違反は、その社員だけの責任ではなく、会社や管理者にも責任が問われることがあります。

管理者(安全運転管理者だけでなく、自動車の運行を直接管理する地位にある者)は、どのような責任があるのかを知っておく必要があります。

平成 19 年から平成 21 年までの3年間で、管理者等が違反取締を受けたのは 3090 件です。

この管理者等への取締りの多くは、社員による交通事故や違反をキッカケとしたものです。

道路交通法 75 条において、使用者・安全運転管理者・自動車の運行を直接管理する地位にある者が、以下の違反行為を命じたり、容認(黙認)した場合、刑事罰の対象となる場合があります。

飲酒運転、過労運転、無免許運転、無資格運転、最高速度超過運転、過積載運転、放置行為

管理者等への刑事罰と合わせて、会社に対する自動車の使用制限命令や管理者等に対する免許停止の行政処分の対象となります。

管理者等の違反行為	運転者の違反行為	刑事処分	行政処分	
		管理者等への罰則	使用制限命令・運転禁止	免許停止
一 酒酔い運転の下命容認	酒酔い運転	5年以下の懲役または100万円以下の罰金	6ヶ月以内の運転禁止・使用禁止	6ヶ月以内の免許停止
一 酒気帯び運転の下命容認	酒気帯び運転			
二 過労運転の下命容認	過労運転	3年以下の懲役または50万円以下の罰金	6ヶ月以内の運転禁止・使用禁止	6ヶ月以内の免許停止
三 無免許運転の下命容認	無免許運転			
四 大型自動車等無資格運転の下命容認	無資格運転			
五 最高速度超過運転の下命容認	速度超過運転	6ヶ月以下の懲役または10万円以下の罰金	3ヶ月以内の運転禁止・使用禁止	6ヶ月以内の免許停止
六 過積載運転の下命容認	過積載運転			
七 放置行為の下命容認	放置駐車	15万円以下の罰金		